

平成26年行政事業レビューシート

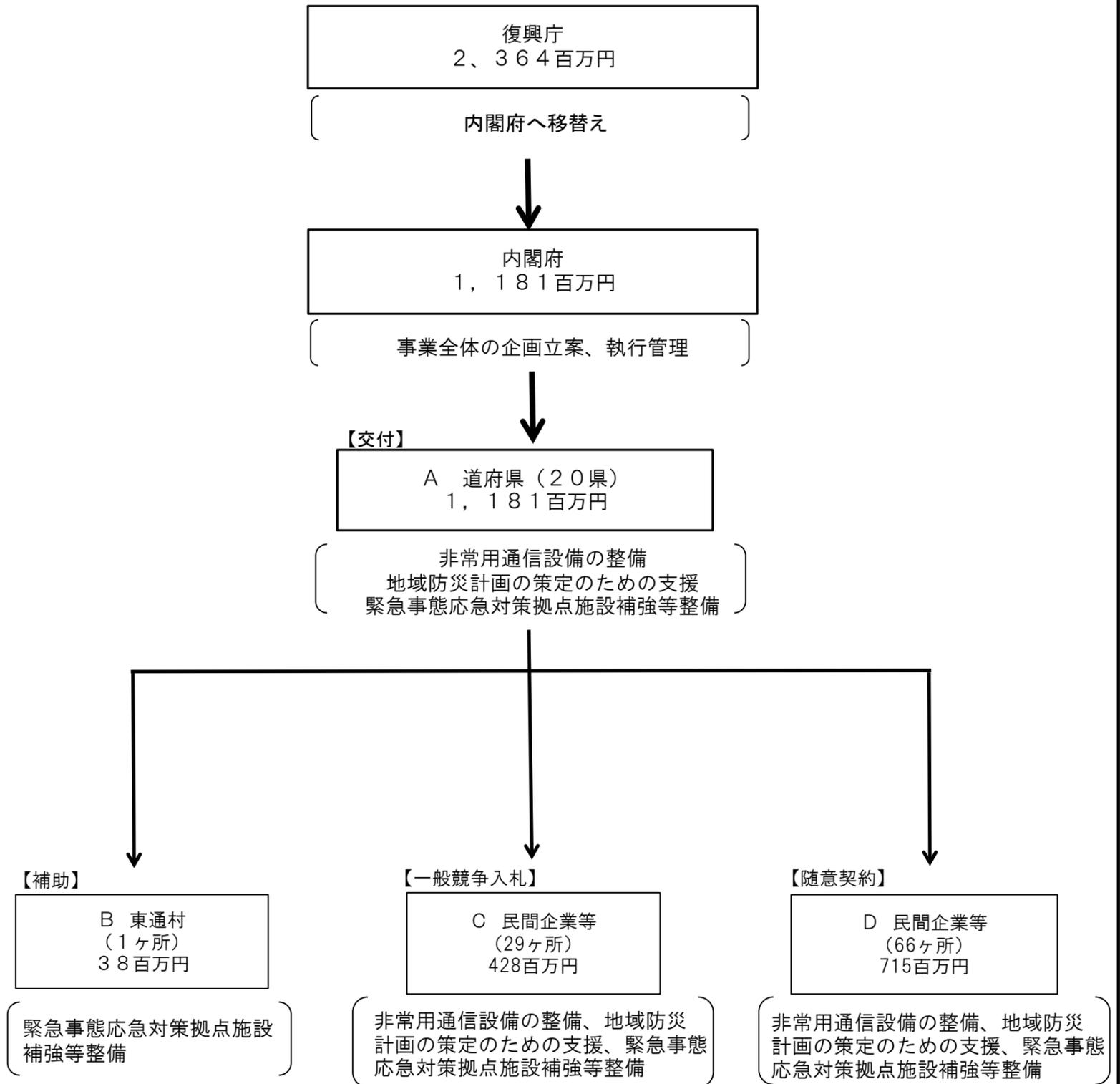
(復興庁)

事業名	原子力施設等防災対策等交付金		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画(平成26年1月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度事業としては原子力災害対策重点区域の地方公共団体(24道府県)において、東京電力福島第一原子力発電所の事故と同様のシビアアクシデントが発生した場合に備え、原子力災害から地域住民の安全を確保するため、24道府県が講ずる防災対策の支援を行う。また、平成25年度事業としては、東日本大震災により被害を受けた福島県及び宮城県の緊急事態応急対策等拠点施設等の復旧等を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度事業として以下を実施。 ・非常用通信設備を多重化するため、専用回線を用いた固定型衛星電話を配備 ・原子力災害の特殊性にそれぞれの地域の特性を加味した避難シミュレーションの策定 ・立地道府県が設置する緊急事態応急対策等拠点施設について、東京電力福島第一原子力発電所の事故のようなシビアアクシデントに対応可能な立地場所の見直しに関する調査等 平成25年度事業としては以下を実施。 ・被災地域である福島県及び宮城県の緊急事態応急対策等拠点施設等の復旧等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	2,740	2,716	2,044	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	1,843	2,195	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,843	▲ 2,195	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	897	2,364	4,239	-		
	執行額	-	63	1,181	-	-		
執行率(%)	-	7.0%	50.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	本交付金の目的は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難である。従って、本交付金による整備等したものについては、これ以降も住民の安全確保を目的に適切に維持及び管理されることを目標とする。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	・非常用通信設備の整備 原子力施設の原子力災害対策重点区域に含まれる道府県に専用回線を用いた固定型の衛星電話を導入。		活動実績	道府県数	-	3	20	-
			当初見込み	道府県数	-	23	20	0
	・地域防災計画の策定のための支援 原子力発電所の原子力災害対策重点区域に含まれる道府県において、避難シミュレーションを実施。		活動実績	道府県数	-	0	19	-
			当初見込み	道府県数	-	19	19	0
	・緊急事態応急対策拠点施設補強等整備 原子力発電所に係るオフサイトセンターが立地する道府県において、移転により生じる土地建物の調査設計や継続使用する場合の放射線防護対策工事のための調査設計を実施。		活動実績	道府県数	-	0	11	-
			当初見込み	道府県数	-	12	13	2
	・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業 被災地域の緊急事態応急対策等拠点施設等の復旧等を実施。		活動実績	道府県数	-	-	0	2
当初見込み			道府県数	-	-	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷道府県数		単位当たりコスト	百万円	-	21	59	2,120
			計算式	/	-	63/3	1,181/20	4,239/2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	緊急事態応急対策拠点施設整備事業	2,044	-	宮城県のオフサイトセンターについては、女川町の復興計画における用地選定が平成28年度以降に決定することから、平成28年度要求を行う予定としている。				
	計	2,044	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要となる基盤整備として原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、国からの支援・調整の下で地方公共団体等において地域の実情等を踏まえながら事業を執行していくことが効率的かつ効果的である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	交付先の道府県においては、契約に際して国が整備した通信設備との互換性を確保するとともに、地域の実情を考慮して設備使用等を選定しており、適切な執行が確保されている。 緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の移転に関する調査等について同一自治体内に複数施設が立地する場合に効率的に事業を実施した結果、執行額の削減が図られた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業において整備した設備や成果は、地方公共団体における原子力防災対策に必要となる基盤整備として適切に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	本交付金は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、非常用通信設備の整備や避難シミュレーション等、緊急的かつ速やかに実施すべき事業を国が自治体に対して示した上で、実施について各自治体への支援を行っているものである。 一方、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金は、原子力災害から周辺住民の安全を確保するための支援を行う事業であり、原子力災害対策指針や防災基本計画を踏まえ、各自治体が、計画的かつ継続的に実施する事業に対して支援を行うものであり、実施内容は各自治体の多様性があり、本交付金とは役割が異なっている。 なお、本交付金は、平成25年度以降については、被災地の福島県及び宮城県のオフサイトセンターの復旧事業だけを実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	内閣府0015	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	内閣府原子力災害対策担当室			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要となる基盤整備として原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、実施すべき事業である。交付申請にあたって関係道府県に対して事業内容の必要性等についてヒアリングを実施し、適切な予算執行を確保することとしている。				
	改善の方向性	東日本大震災被災地である福島県及び宮城県の要望を踏まえて真に復興に必要なものとして認められる事業についての実施に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の目的である緊急事態応急対策等拠点施設等の復旧等を平成26年度に達成する見込みであるため、平成27年度要求は行わないことが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	事業の目的である緊急事態応急対策等拠点施設等の復旧等を平成26年度に達成する見込みであるため、当初の予定通り平成27年度要求は行わない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	25新-007

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.愛媛県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	非常用通信設備の整備	21			
事業費	地域防災計画の策定のための支援	40			
事業費	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	38			
計		99	計		0
B.東通村			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	38			
計		38	計		0
C.ユーデック株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	地域防災計画の策定のための支援	108			
計		108	計		0
D.NTTコミュニケーションズ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	非常用通信設備の整備	341			
計		341	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援、緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	98	—	—
2	北海道	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援、緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	95	—	—
3	石川県	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援、緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	85	—	—
4	茨城県	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援、緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	80	—	—
5	青森県	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援、緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	75	—	—
6	福島県	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援、緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	69	—	—
7	島根県	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援、緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	69	—	—
8	新潟県	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援、緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	66	—	—
9	滋賀県	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援	63	—	—
10	福井県	非常用通信設備の整備、地域防災計画の策定のための支援、緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	61	—	—

B.東通村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東通村	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	38	—	—

C.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユーデック株式会社	地域防災計画の策定のための支援	108	14	—
2	NTTコミュニケーションズ株式会	非常用通信設備の整備	88	4	—
3	三菱重工業株式会社	地域防災計画の策定のための支援	76	15	—
4	株式会社構造計画研究所	地域防災計画の策定のための支援	61	4	—
5	株式会社サンワコン	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	53	3	—
6	株式会社ヒゲウコン建築事務所	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	17	8	—
7	株式会社ホクコク地水	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	13	8	—
8	株式会社中島設備事務所	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	8	8	—
9	株式会社梓設計九州支社	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	7	1	—
10	株式会社国土開発センター	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	5	8	—

D.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	非常用通信設備の整備	341	—	—
2	ユーデック株式会社	地域防災計画の策定のための支援	63	—	—
3	三菱重工業(株)	地域防災計画の策定のための支援	62	—	—
4	株式会社構造計画研究所	地域防災計画の策定のための支援	55	—	—
5	道日建・塚田設計等共同体	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	36	—	—
6	株式会社大建設計	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	28	—	—
7	株式会社日立製作所中国支社	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	20	—	—
8	株式会社日立建設設計	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	19	—	—
9	株式会社エスデー設計研究所	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	12	—	—
10	株式会社ナック	緊急事態応急対策拠点施設補強等整備	12	—	—